

# 山村地域における地域活動の維持と地域社会

—富山県氷見市の都市圏外縁山村の事例—

森 智 代

## 1. はじめに

本研究の出発点は、現在わが国の山村地域、とくに都市周縁部の山村地域に居住する人々が、「山村地域」というものに対してどのような意識を持って生活しているのか、という個人的な疑問にある。何故こういう疑問を抱いたかというに、戦後の日本社会においては、就労をはじめとして生活行動の大部分を都市のような「山村地域外」で送るのが、都市周縁の山村地域住民の一般的なライフスタイルとなってきたからである。

少なくとも、住民にとっての山村地域は、「帰って寝るだけの場所」になったわけではない。そこでは今日においても、地域内完結的な、あるいは地域への働き掛けを意図した諸々の活動が、住民集団によって行なわれている。その背景には、地域（の社会ないしは環境）のあり方に対する何らかの要求らしきものが、住民間にある程度共通して存在しているのではないかと思われる。

しかし、筆者が検討したかぎりでは、こうした地域的な活動に関しての、従来の山村研究における言及は、縮小化や後退の指摘にとどまるものが大半であった。それらの指摘は、地域的な活動が、量的には縮小しつつも、とりあえず継続ないしは再生しているということの意味については、十分な説明を与えていない。

そこで本研究では、山村地域における戦後以降の地域的な活動について、その全体像と現在までの系譜を把握し、存続の意味を推し量ることで、本文冒頭の疑問に対する考察を試みた。

本研究で対象とする地域的な活動、すなわち「地域活動」の概念について筆者は「住民によって、地域内完結的に、あるいは地域への働き掛けを意図して、なされている活動」と定義した。また、本研究における「山村」の概念は、宮口(1988)の定義、すなわち「山地に存在し、山地のもつ様々な要素がそこにおける生活の成立に大きく機能しているような村落社会」に準じた。

## 2. 戦後の農山村の変容に関する従来の研究

本論にはいる前に、「地域活動」の主体である農山村住民とその社会の戦後の変容について、従来の研究がどう捉えてきたのかを検討しておく<sup>1)</sup>。

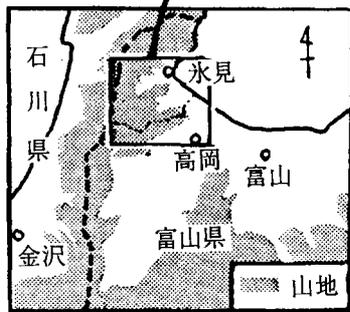
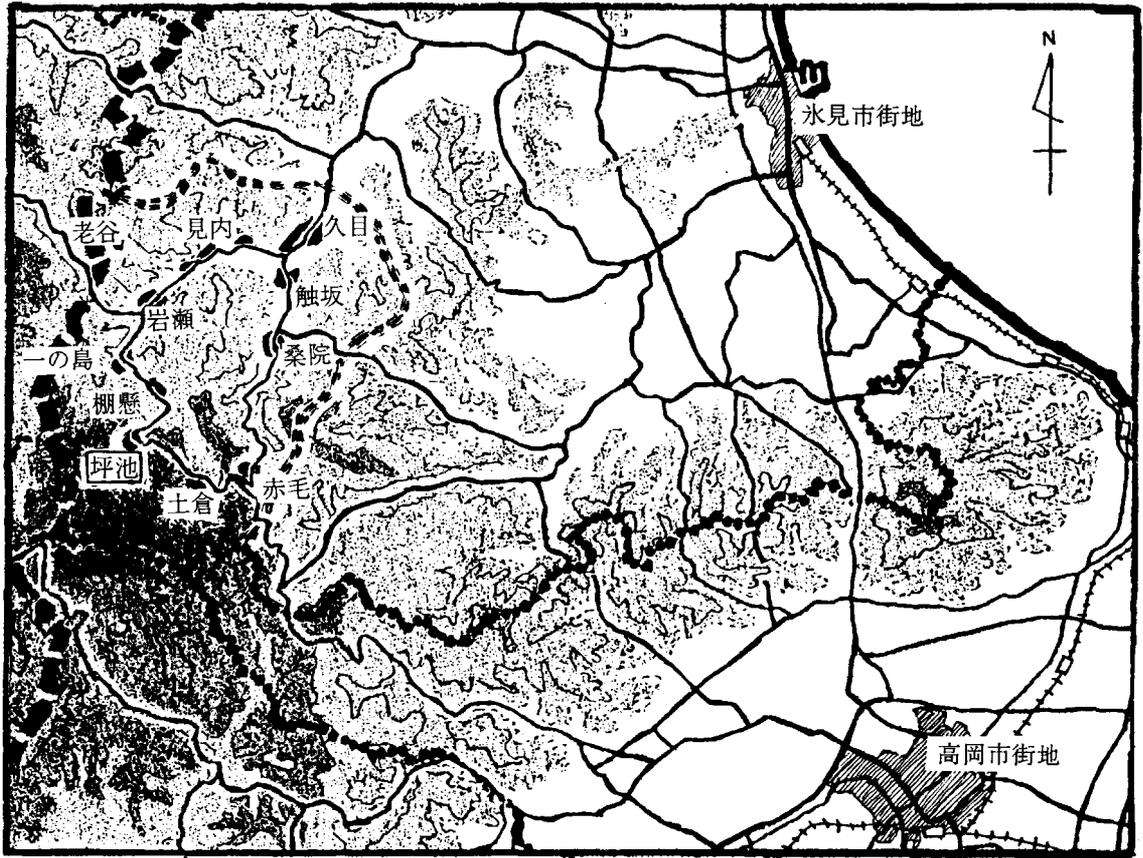
戦後の農山村の変容は、住民の行動変化という側面からは、兼業化の進展（山本他、1987、須山、1992など）や、生活行動の広域化・多様化（高橋伸夫、1990など）といった現象として、捉えられてきた。すなわち住民は、経済行動をはじめその生活行動の多くを、農山村地域外で行なうようになったといえるのである。

では、こうした住民行動の変化を経て、農山村の地域社会は、どのようなものになったと解釈し得るのか。この問題に関しては、大きく分けて二者の立場からの主張があると思われる。一方の主張は、伝統的な村落社会は衰退傾向にあり、より広域的な地域社会へと機能的に包摂されつつある、というものである。

村田(1978)は、村落社会の弱体化の要因として、住民間の共通理念の欠如を指摘した。しかし、農山村の村落レベルを越えた再編成の様相を扱う研究<sup>2)</sup>の多くは、機能する実体としての「地域」を新たに見出だしてはいるものの、住民間の共通理念についてはあまり言及していない。今日の農山村においては、住民間の共通理念や、その理念が所在する「地域」がつかみがたくなっているといえよう。

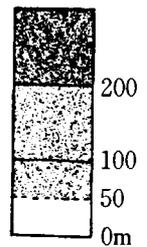
上記の立場とは対照的に、村落レベルでの地域社会の維持や再生を主張する研究も、いくつか見られる。この立場の場合、村落社会を支える共通理念に関しても、しばしばある程度の定義を試みている（たとえば、安達、1979、宮口、1973、1974など）。

本研究で「地域活動」を検討するに際しては、こうした、共通理念から地域社会を理解しようとする諸研究をふまえ、各「地域活動」の背景にあ



- 県境
- 市町村境
- ×××× 旧久目村の境界線
- 国道および県道
- 駅 駅
- ++ 〇 ++ JR線
- 旧久目村地域内の集落

0 5km



第1図 対象地域概観

昭文社(1995)「エアリアマップ 富山県」(1:150,000)を原図として作成。

なお、旧久目村の境界線については、国際地学協会(1952)『大日本分縣地図』を参考にした。

る理念とその所在地域の把握を、念頭に置いた。

### 3. 対象地域概要<sup>3)</sup>

本研究では、山間の一集落を基本対象地として、その住民が関わる様々な「地域活動」のうち、「山村地域」といえる地域内で展開しているものについて考察する、という方法をとった。基本対象地には、富山県氷見市坪池地区を選定した。

坪池地区は、氷見市南西部の上庄川最上流部に位置する山間集落で、氷見市・高岡市の両市街地からは道路距離にしてともに約17~18km隔たっている(第1図)。地区内の標高は約90~500mだが、家屋群は200~250mの範囲に集中しており、その周囲は棚田や山林となっている。1995年現在の世帯数は37戸、年齢別・就業状態別人口構成は第2図のとおりである。

坪池地区住民が、戦後に「地域活動」を通して関わってきた「山村地域」としては、集落の他に、赤毛小学校区(以下、赤毛校区と略す)と旧久目村地域が考えられる。そこで本研究では、坪池地

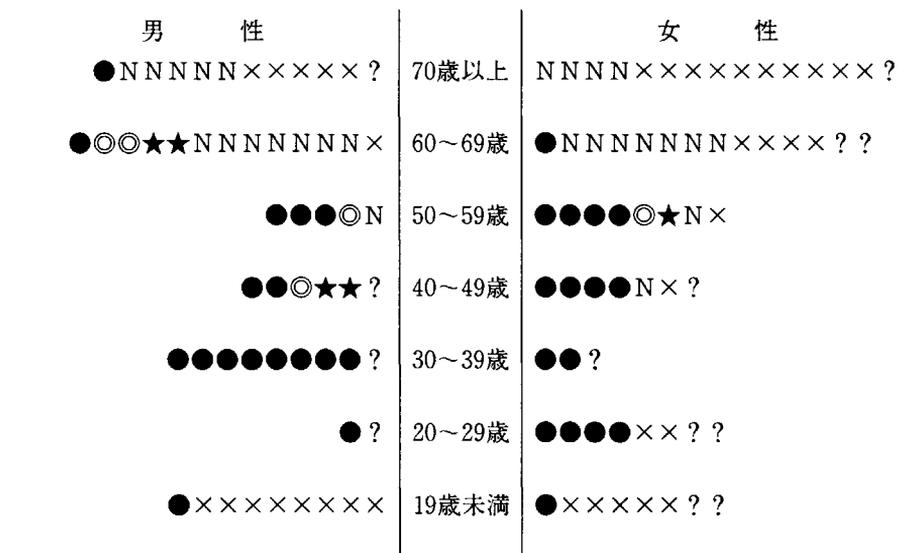
区(集落)・赤毛校区・旧久目村地域の3地域における「地域活動」を対象を絞った。

赤毛小学校区は、赤毛・土倉・坪池の3集落で構成され、1877年以降、数年間の例外をのぞけば、ほぼ一つの小学校区として機能してきた。1946~80年の間は、中学校(分校)区でもあった。本校区では、住民が学校行事に参加したり、学校を使用した校区全体の行事を催したりするなど、学校を核とした住民間の結びつきが強い。

旧久目村は、明治の市町村制施行によって、赤毛校区の3集落を含む11集落から構成され、1954年に氷見市に合併されるまで行政村として機能した。合併以降も市の一行政区域として、ある程度の統一的な機能を与えられており、地域全体の活動もわずかながら続いている。

以下、本研究で扱う3地域の戦後の系譜を、人口面および産業面から簡単に把握しておく。

大正から昭和初期にかけての旧久目村地域では、農業にわら加工・炭焼き・馬喰・林業などを組み合わせた生業が一般的であった。戦後の1945~60年頃には、引き揚げ者も含めた人口増加や経済の



第2図 坪池地区の年齢別・就業状態別人口構成(1995年10月時点の常住人口)聞き取り調査により作成。

主たる職業：●会社員・公務員 ◎土木作業員  
 ★自営業 N農業  
 ×非就業  
 ?不明(調査時の不在等による)

安定のため、非常に活況を呈していたという。

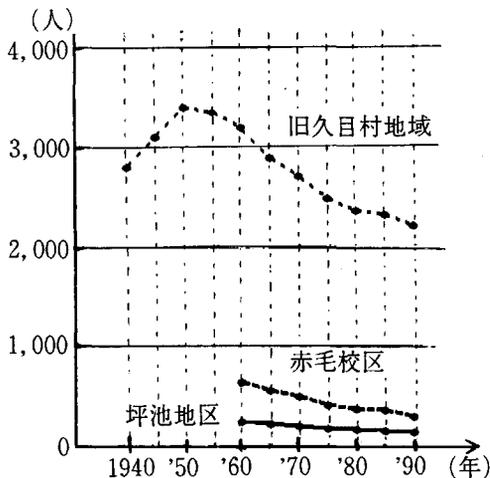
しかし、高度経済成長期の山村における著しい人口減少は、旧久目村地域においても例外ではなかった(第3図)。1960年代の中頃から、主として若年層が流出していく傾向が激しくなった。70年代後半以降になると、それまでよりは減少率が低下したものの、減少自体は現在まで確実に続いている。とくに赤毛校区のような上流部では減少率が高く、過疎化が深刻化している。

就業構造も1960年代を境として大きく変化した。水稲作技術の向上や交通条件の改善を背景として、農家の成員が総出で都市部(平野部)での農外就業に従事するようになったのである。須山(1992)によれば、旧久目村地域における兼業化は、土木関係の日雇い兼業ブームに始まり、1970年代以降は学卒者の多くが恒常的勤務に従事するようになった。多くの世帯では現在、高齢者層が土木業および農業、その子供の世代が恒常的勤務に、それぞれ従事するという形態をとっている。

#### 4 「地域活動」の機能的性格と変遷状況

##### (1) 地域活動の機能的性格による分類

本研究では、諸資料<sup>4)</sup>および現地での聞き取り調査によって知り得た「地域活動」を、下記の3種類に機能分類して、把握・検討した。



第3図 旧久目村地域の人口動態

1940~55年の数値は、『久目村史』、  
1960~90年の数値は、「統計ひみ」による。

- a) 自治的活動：地域全体の生活環境を保全ないしは改善する活動。
- b) 経済的活動：地域の経済的基盤や経済的資源を保持ないしは開発する活動。
- c) 余暇(文化)的活動：地域住民の余暇となる活動、および、文化的価値があると思われるものを発掘・保持・導入する活動。

活動によっては複数の機能を兼ね備えたものもあるが、それらについては、各機能面から重複して扱った。

##### (2) 自治的活動

坪池地区住民が関わる自治的活動のうち、基本的な生活環境整備につながるものは、現在まで集落(地区)単位でなされてきた。行政体や農協の側も、そうすることを要求し、末端的な機能を集落に与えてきた(第4図・①)。

このような基本的な自治的活動のなかで、もっとも影響力の大きいものが、生活環境整備の資金源となる行政体への働き掛けである。1954年に久目村が行政機能を失って以降は、各集落あるいは複数の集落が直接市や県への働き掛けを行なうことになっており、集落が負う自治的な役割は大きくなってきている。坪池地区が行政への働き掛けによって実現させてきた事柄には、第4図・②のようなものがある(行政側の推進を契機とするものを含む)。とくに、道路整備を中心とする交通条件の改善には、関係集落とともに力を入れてきた。

いっぽう、村域内の細かな自主管理も、集落単位で行なわれている(第4図・③)。ただし、量や頻度はあまり多くなく、年一回程度の共同作業がいくつか実施される程度である。時代が下るにつれて消滅した自主管理も、いくつかある。湯水時の農業用水管理当番は戦前の頃から、農道修繕の村人足は1970年頃には機能しなくなり、受益者負担へと変わっている。各個人の経済力の向上や個人主義の浸透のためであろう。

赤毛校区では、学校行事や学校整備活動への参加が、慣習的に行なわれてきた。学校の運動会は住民運動会を兼ねてきたし、草刈りや雪囲いづくりにも住民が奉仕してきた。1960年代以降児童数が激減し、また中学校が廃止になると、そうした校区住民の参加がないことには、学校行事や学校整備が継続できないという状況に陥った。しかし、

地域単位	活動内容	(昭15)	(昭25)	(昭35)	(昭45)	(昭55)	(平2)
		1940	'50	'60	'70	'80	'90 '95
集落	①◆行政・農協の末端機能						
	②◆◇行政への働き掛けによる生活改善						
	③◇村域内の自主管理 農業用水の管理 道の整備 神社の掃除						
校区	④◇小・中学校の維持 学校行事への参加						
	整備活動（草刈り・雪 囲い作りなど）						
旧行政村	⑤◆◇地域間の要望調整						

- ◇内発的なもの      ——— 継続  
◆外発的なもの      ——— 以前より拡大した状態での継続  
                          - - - - - 以前より縮小した状態での継続  
                          · · · · · 継続かどうか不明

第4図 坪池地区住民が関わる主な自治的活動の変遷状況  
聞き取り調査および久目村史により作成。

行政側の廃校案に反対する住民は少なくなく、このような「学校維持活動」ともいえるべき参加活動は、現在まで続いている（第4図・④）。

旧久目村地域では、氷見市への合併以後も、市の一行政区域であることなどから、地域（集落）間の各主要望調整がある程度行なわれてきた（第4図・⑤）。近年は、旧久目村単位での地域振興をしていこうという動きも出ている。

各自治的活動の内容やそれがなされる地域スケールには、戦後も大きな変化は見られなかった。

基本的な自治は集落単位で行なうという方針が、あまり変わらずに続いているからであろう。

### (3) 経済的活動

戦後の旧久目村地域における、「地域」自体への経済的機能の付与を目指した活動は、行政指導を契機とした農業振興運動がその始めだったと思われる。

1948年頃、県の指導のもとに旧久目村地域内の青年有志によって組織された「4Hクラブ」が、

農業技術の向上や新規商品作物の試作に取り組んだ。これに並行して、同年発足した久目村農協も、農産物の改良推進や販路開拓を行なった(第5図・③)。こうした動きは各集落レベルへも還元され、坪池地区内でも串柿の品質改良などがなされた(第5図・②)。

しかし1960年代に入ると上記の運動は衰えたという。兼業化の進展や青年層の地域外流出が起こったためであろう。この時期を境に、旧久目村地域内のどの集落においても、住民の生活を支えるような産業はほとんどなくなった。

この厳しい状況下で、あえて山間で営業する自営業者が、少数ながら出ている。自らの居住地に経済活動の場を設けるという行動には、現在の山村地域の場合とくに、地域への意識(そこで働こうという思い)が関わっていると筆者は考える。また、地域に新たな雇用を生み出している事業もある。したがってここでは、山村地域内での企業経営を、居住環境としての地域に働き掛ける活動、すなわち「地域活動」でもあると考える。この活動の場合、対象地域は漠然としているが、企業立地の際に、主として自己の属する集落が選ばれているため、基本的には集落単位を対象とした活動と捉えておく。

坪池地区では、1970年代初め頃に2軒が自営業を始め、現在まで営業を続けている(第5図・

①)。1軒は、家族営業を基本とする土建業である。もう1軒は、集団内職が発展した電子部品加工業であり、集落内に工場を設け、1995年時点で近隣地域から約30名程度の婦人を雇用している。

かくして兼業化や非農家化が進んだが、1970年代後半～80年代には、地域農業振興運動の再燃が起こっている。旧久目村地域の農協青年部が活動を再開させ、市の新農業構造改善事業<sup>5)</sup>を利用するかたちで、串柿などの特産品の定着化を図った(第5図・②③)。坪池地区でも、これに応じて多くの農家が、転作奨励金を利用して休耕地を樹園地(主に柿)に作り替えた。同じく坪池地区で、上記の事業による補助を契機として、高冷地大根の栽培が始められたり、山菜加工組合が組織されたりしたもの、この頃である。

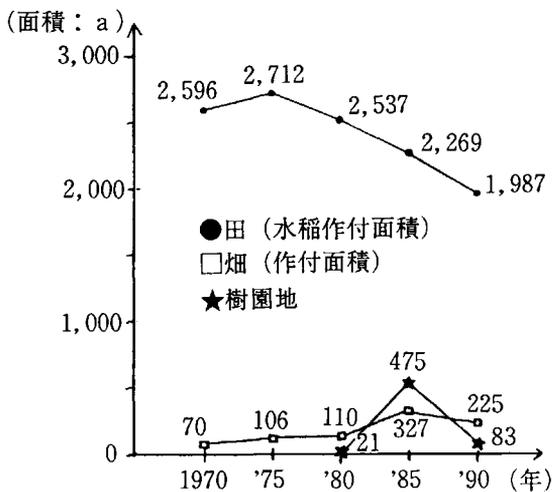
しかし、これらの新しい動きも、1990年代に入った頃には停滞した。1975年以降増加傾向にあった畑や樹園地の面積および保有農家数は、1990年までに減少に転じている(第6図、第7図)。国内農業を取り巻く状況の厳しさなどが原因である。ただ、このように比較的最近においても多くの農家が商品作物栽培を試みた背景には、やはり集落内(の自己の土地)に経済的基盤を創出したいという住民の思いがあると考えられる。

以上のように、坪池地区住民が関わる経済的活動は、集落単位を基本として行なわれてきた。農

地域単位	活動内容	(昭15)	(昭25)	(昭35)	(昭45)	(昭55)	(平2)		
		1940	'50	'60	'70	'80	'90	'95	
集落	①◇企業の設立・経営								→
	②◆◇(地域内の資源を利用した)商品の開発・改良		串柿の品質改良など				大根栽培 山菜加工 柿の植樹		→
旧行政村	③◆◇(地域内の資源を利用した)商品の開発・改良		4日クラブ・農協による農業振興			農協青年部による農業振興		→	

第5図 坪池地区住民が関わる主な経済的活動の変遷状況

凡例、データソースは第4図に同じ。



第6図 坪池地区における経営耕地面積の推移  
農林業センサスにより作成。

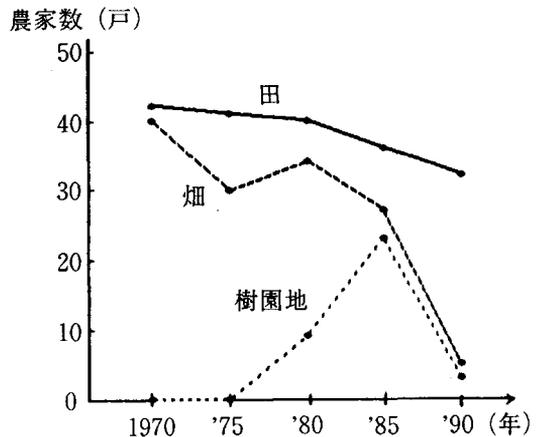
業振興に関しては、農協の管轄区域の関係上、旧久目村地域単位と集落単位との双方で、断続的な取り組みがなされている。

#### (4) 余暇（文化）的活動

坪池地区では戦前の頃から、神社の祭礼と盆踊りが毎年催されてきた（第8図・①②）。この二つは、この地方一体の多くの集落がそれぞれ実施してきた伝統行事である。

盆踊りは、若年層が中心となり、集落内の寺院の境内で実施してきた。人気行事であったらしく、戦後には赤毛校区単位でも、学校の校庭を利用して始められた（第8図・④）。しかし1960年代頃になると集落単位のものではなく、校区単位でのみ継続した。その後、内容的にも、のど自慢大会や球技大会を加えるなど、漠然としたイベント行事へと変化した。80年代後半には、実施主体であった校区連合青年団が動かなかつたりしてしばしば中断したが、1993年、有志の呼び掛けで新たな実施団体が編成され、カラオケ中心のイベント（納涼祭<sup>6)</sup>）として復活した。1995年は100名程度の参加があったという。

坪池神社の祭礼は春秋2回あり、現在は9月15日の秋季大祭のみが集落全戸で盛大に行なわれている。神社での祭儀のあと、祝祭として青年団が各家で獅子舞を演じる。各家には親類・知人が会



第7図 坪池地区における保有耕地の種類別農家数の推移  
農林業センサスにより作成。

し、その舞を楽しむ。青年団員はこの日に備えて約2週間前から毎晩、練習や準備を行なう。

この祭礼が最も盛んだったのは、戦後の復興期で人口も多かった1950～60年代頃だという。その後、過疎化のなかで少しずつ内容を縮小化し、80年代半ば頃からは、各家での獅子舞の回数を減らして祭礼時間の大幅な短縮を実施してきた。獅子舞の舞わし方には集落ごとに個性があるため、住民の愛着も弱くはなく、短縮を施して負担を減らしつつ維持していく、という方針がとられているようである。

青年団は、現在は獅子舞を活動のメインとしているが、もともとは自然発生的な若者集団であり、その他の単独的な活動も実施してきた（第8図・③）。

赤毛校区単位での余暇（文化）的活動には、学校行事であるものと、納涼祭のように学校活動とは関わりのないものがある。校区単位で組織された婦人会・老人会・校区連合青年団は、それぞれ単独的な活動も持つが、学校行事においても何らかの役割を与えられ、参加してきた（第8図・⑤）。このような学校行事参加が、学校維持的な意味も持つことは、2でも述べた通りである。

赤毛小学校の運動会には、上記の校区内諸集団が競技面・運営面ともに参加している。小学校が1976年度から始めた一連の郷土教育活動も、校区住民の参加・協力を得るかたちで続いている。具

地域単位	活動内容	(昭15) 1940	(昭25) '50	(昭35) '60	(昭45) '70	(昭55) '80	(平2) '90	'95
集落	①◇盆踊り	-----x						
	②◇祭礼	----- └───┬───┘ 内容の拡大 └───┬───┘ '80年代後半, 一部短縮始まる						
	③◇青年団の単独活動	----- └───┬───┘ 飲み会・旅行など(継続的に) └───┬───┘ 楽団結成						
校区	④◇盆踊り(→納涼祭)	----- この時期、しばしば中断 '94~カラオケ中心の「納涼祭」として復活						
	⑤◇学校行事	----- 運動会(継続的に) '76~ 郷土教育活動 地域素材の教材化 「ふれあい学習」						
	⑥◆◇校区連合青年団の単独活動	----- 「青年学級」 草野球など '93 解散						
	⑦◇校区婦人会の単独活動	----- 旅行(継続的に) 敬老会('80年代半ばまで継続的に)となる 民謡・お花教室 ?-----? ほぼ旅行のみ						
	⑧◇校区老人会の単独活動(学校維持活動を除く)	----- 旅行・法話会(継続的に)						
旧行政村	⑨◆◇久目地区連合青年団の単独活動	----- 文化・体育行事、 農業研修会など 活動自体は継続中だが、 坪池地区青年団は'93年に 脱退、以降参加せず						
他集落	⑩◇クロスカントリーin赤毛	----- '93~						

第8図 坪池地区住民が関わる主な余暇(文化)的活動の変遷状況

凡例, データソースは第4図に同じ。

体的には、まず民話の採集・劇化や史跡前での神輿練りが始められ、その後も校区内の植物や産業などの「教材化」を図ってきた。近年は、老人会会員によるわら・竹細工教室も実施している。

校区内諸団体の単独的な余暇(文化)的活動はもともとあまり多くなく、婦人会と青年団に関しては、近年活動量を減少させている(第8図・⑥⑦⑧)。校区内の各部落青年団の集合体である校

区連合青年団（校区連青）は、1993年には解散するに至った。

旧久目村地域単位でも、地域全体のイベントを催してはいるが、坪池地区住民の参加は少ないようである。この地域単位の連合青年団（久目連青）活動については、赤毛校区連青の解散年までは坪池地区青年団も参加していた（第8図・⑨）。

以上をまとめると、集落の祭礼や校区の納涼祭のような地域全体のイベントが、継続傾向にあるといえる。これらの場合、帰省者や知人などの地域外住民の参加も多いという点にも、特徴がある。また、祭礼は、地域の個性という点でも大事にされているようである。小学校の郷土教育活動が校区住民の理解や協力を得てきたのも、それが地域の個性を再発見ないしは再生産するものでもあるからだと考えられる。

ところで、赤毛校区内の赤毛地区（集落）の青年団は近年、上記のような、地域的個性を持ち、地域外住民の参加も多い地域全体のイベントを、集落単位で新たに創出した。「クロスカントリー in 赤毛」である（第8図・⑩）。この活動は、坪池地区住民が属さない地域単位における活動だが、坪池・土倉の住民からもある程度共感や協力を得ており、周辺住民が求めているような活動の特性をいくつか表すものと考えられるため、言及しておく。

赤毛地区のクロスカントリーは、地域の振興・ピーアールを目的として1993年に始められ、以後毎年1回行なわれている。県内外から参加者を募り、地区内の林道をマラソンコースとする。参加者数は年毎に増え、初年度の53名が、3年目の95年には約180名になり、当日の地区内は非常に賑やかである。このように地域資源（林道や自然景観）を利用した内発的なイベントが、大勢の地域外住民を集めているということ自体が、地区住民や周辺地域住民を喜ばせている。

## 5 「地域活動」を支える活動主体

本対象地域では、継続傾向にある地域活動を支える大きな要素として、活動の主体集団を組織する一定のシステムが見出された。地域活動の継続を理解するために必要な要素と思われるため、整理しておく。なお、このシステムは、自治的・

余暇（文化）的活動において見られるものであり、経済的活動は専ら有志中心の取り組みとなっている。

各活動の主体集団は、多くの場合、既存の年齢別・性別属性集団から適宜人員を動員することで、組織されている。既存の属性集団とは、集落の自治会・青年団や、校区婦人会・老人会などである。これらの集団は、前章で述べたとおり、単独的な活動は少ないか近年減少しているかであり、地域全体の活動や学校維持活動に関わることを主な活動としている。

また、過疎化による人員減少などで、従来の属性集団による活動維持が困難になると、他の属性集団や、ときには地域外住民も動員して、主体集団の再編成が行なわれている。

たとえば、坪池地区の獅子舞は本来、青年団員と中学生以上の男子によって演じられてきたが、近年は若年層の不足のため、小学生や青年団OB、地区からの一時的転出者、地域外住民のアルバイトなども動員している。赤毛校区の納涼祭も、以前は校区連青と婦人会が運営主体であったが、幾度か中断したあと、1993年に各集落自治会・青年団、校区婦人会・老人会の代表者からなる実施集団が形成されて再生している。

これらの地域活動の主体集団は、住民（の比較的多数）が要求する活動を実行するための、代表者集団であるといえる。

## 6 「地域活動」の理念とその所在

本研究で把握した、継続傾向にある地域活動の内容には、集落・学校区・旧行政村といった地域スケールごとに特性が見られた。それぞれの特性は、活動によって求められている地域のあり方を表すものと考えられる。

集落レベルでは、自治的・経済的・余暇（文化）的のいずれの機能的性格に相当する活動も、継続的に実施されている。それらの活動の内容から推測すると、住民にとっての集落は、①「居住地周辺の共同管理や社会資本整備を行なう地域」であり、かつ②「自らの経済的基盤であってほしい地域」、③「個性や、地域全体の行事を持つ地域」であるといえるのではないかと（第9図）。

①～③のような、集落に対する認識（要請）の

背景についても考察しておく、①は、伝統的な自治組織の存在や行政側の要請、および社会資本整備の遅れによると思われる。②は、土地所有が集落の範囲内であること、かつ、住民が現在の経済活動のあり方（遠隔地への通勤）に必ずしも満足してはいることによるだろう。③は、集落のみならず、住民が一定の帰属意識を持つ地域には多かれ少なかれ存在する認識（要請）であると、筆者は考える。

また、校区レベルでは、自治（学校維持）的活動と余暇（文化）的活動が、継続傾向にある。そして、住民にとっての校区は、①「学校の教育活動を保持する地域」、②「個性や、地域全体の行事を持つ地域」と推測し得るのではないかと（第10図）。

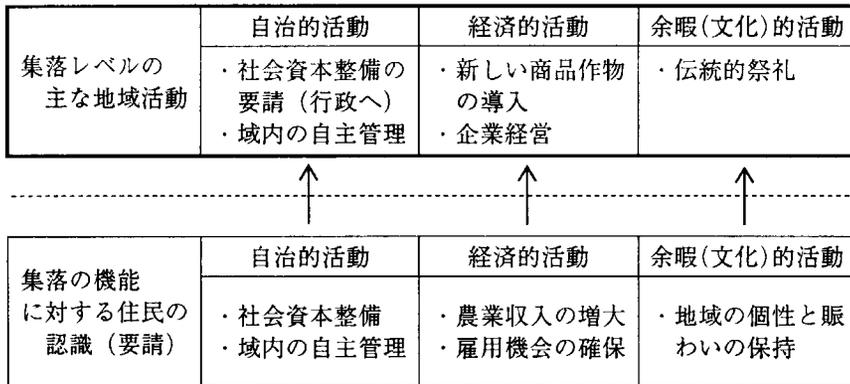
校区に対する認識（要請）の背景としては、①の場合、本校区が小規模校を有し、その維持を望

む住民がある程度存在していることが、考えられる。②に関しては、集落に対する認識（要請）③と同様の理由が考えられよう。

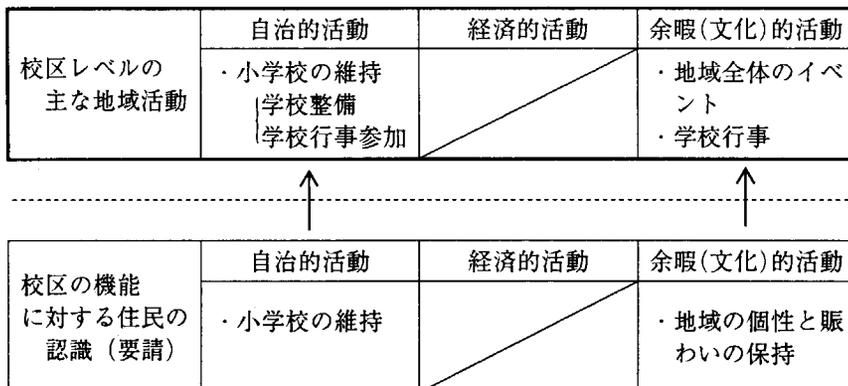
旧行政村レベルにおいても、地域活動は自治的・経済的・余暇（文化）的活動のいずれもの継続が見られる。しかし、本研究の対象主体である坪池地区住民に関しては、活動への参加頻度がかなり少ないため、特定の地域認識や地域的な要請は見出だしがたかった。

### 7 まとめ

本研究では、山村地域における地域活動の存続要因として、活動主体を組織する一定のシステムと、各地域レベルにおける特定の地域理念の存在が考えられた。本研究で対象とした山間の一集落の住民は、生活行動の多くを山村地域外で送りつ



第9図 集落レベルの継続的な地域活動と、その背景にあると思われる認識（要請）



第10図 校区レベルの継続的な地域活動と、その背景にあると思われる認識（背景）

つも、山村地域といえる集落や校区に対して、特定の要求を持って行動しているといえる。

その「特定の要求」の内容は、筆者が本研究で一番最初に求めようとした、「山村地域に対する住民意識」の一側面であるといえよう。しかし本研究はこの課題に関しては、結局次のような耳慣れた回答を得たにすぎない。すなわち、「住民は地域活動を通して、遅れがちな社会資本整備の促進や、学校維持、経済的機能の回復、地域的個性・賑わいの保持などを、山村地域に求めてきた。それらの要求の根底にあるのは、過疎化や経済的機能の低下への危機感と、とりあえずの居住意志である。」

実を言えば筆者は、住民の山村地域に対するプラスの評価をこそ、最も捉えたく思っていたのだが、本研究の手法では、そういう方向に論を及ばせられなかった。聞き取り調査時には「プラスの評価」もつかむよう意識してきたのだが、やはり現時点の山村地域では、マイナス要素の克服こそが主たる共通理念になっているような印象を、各所で受けた。山村地域に対するプラスの評価は、むしろ山村地域と関わる都市住民の側に、より多く見出されるのかもしれない。

ただ、集落や校区といった地域レベルごとに、要求される機能に特性があったということは、少しは注目すべき発見ではないかと思う。それらの特性は、それぞれの地域単位がこれまで有してきたさまざまな特性の、選択的な再利用から生じている。したがって、より多くの集落・校区などに関して比較研究をするならば、同レベルの地域単位においても、求められる役割やその求められ方に、それぞれの特性が見出だされるものと予想する。今後、さまざまなスケールの「山村地域」が、一定の役割や独自性を確立し、住民の生活空間の大事な一部として生き続けることを、個人的に期待する。

## 謝 辞

調査にあたっては、氷見市立博物館および赤毛小学校の職員の方々、ならびに坪池・赤毛両地区住民の方々に、大変お世話になりました。御多忙の折、強引な訪問にも関わらず、非常に多くのことを学ばせて下さったことに、感謝いたします。

## 注

- 1) 岡橋(1989)、青木(1990)、高橋誠(1991)らの展望に多くを拠る。
- 2) たとえば、岡橋(1993)、荒木(1991)など。
- 3) 「久目村史」、須山(1992)、および聞き取り調査に基づく。
- 4) 「久目村史」、「赤毛小学校研究紀要」など。
- 5) 新農業構造改善事業は、1977年に氷見市が坪池地区を含む旧久目村上流部の6集落を一団地として地域指定し、始めた。具体的には、農産物の加工場や集会場の建設、土地改良などが実施されている。
- 6) このような盆踊り起源のイベントは、現在対象地域周辺の多くの集落や校区に存在し、しばしば「納涼祭」と称される。本文でもこの呼称に習った。

## 文 献

- 青木伸好(1989)：村落変化の研究動向と問題点。浮田典良編『日本の農山漁村とその変容－歴史地理学的・社会地理学的考察－』大明堂、p.9～21。
- 安達生恒(1979)：『むらの再生－土地利用の社会化』日本経済評論社、p.272。
- 荒木一視(1991)：都市－農村関係からみた村落地域集団の変遷－広島市から島根県石見町にいたる地域を事例として－。人文地理、43巻3号、p.82～97。
- 岡橋秀典(1989)：現代日本における山村研究の課題と展望。人文地理、42巻2号、p.44～71。
- ク (1993)：ルーラル・デザインの展開と農村景観論。地理科学、vol.48 no.4、p.23～36。
- 久目村史編集委員会(1990)：『久目村史』。富山県氷見市、692。
- 須山聡(1992)：北陸地方における丘陵地農村の就業構造－氷見市子浦・坪池地区の事例－。人文地理、44巻1号、p.82～97。
- 高橋伸夫編著(1990)：『日本の生活空間』古今書院、p.259。
- 高橋誠(1991)：都市近郊農村の社会変化に関する地理学研究－とくに概念的枠組みを中心に－。人文地理、43巻1号、p.47～65。
- 氷見市立赤毛小学校(1987)：赤毛ふるさと教育紀要第2集。富山県氷見市、p.28。
- ク (1995)：平成6・7年度文部省へ

- き地教育指定校 研究紀要. 富山県水見市, p. 59.
- 宮口侗廸(1973): 富山県山間部における過疎化の進行と過疎地域における特例的集落の研究. 富山県経済月報, 73年6月号, p. 17~28.
- ク (1974): 山間地域における村落の性格把握についての一試論. 富山県地学地理学論集, 6号, p. 91~98.
- ク (1988): 山村生活の価値と発展の可能性について. 地理科学, vol. 43 no. 3, p. 21~25.
- 村田廸雄(1978): 『ムラは亡ぶ』日本経済評論社, p. 256.
- 山本正三・田林明(1987): 日本の農村空間. 山本正三・北林吉弘・田林明編著『日本の農村空間-変貌する日本農村の地域構造-』古今書院, p. 16~52.